

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	8,201,539	8,802,973	11,314,629
経常利益 (千円)	168,534	445,021	353,600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,515	319,586	217,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,498	303,823	243,320
純資産額 (千円)	3,562,228	3,954,510	3,728,050
総資産額 (千円)	8,393,704	8,808,282	8,479,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.62	24.79	16.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.4	44.9	43.9

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.91	14.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な経済対策や金融対策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いています。海外経済につきましても緩やかな回復基調にありますが、米国新政権の政策運営の不確実性や金融資本市場の変動の影響による懸念など不安材料も多く、不安定な国際情勢などから、依然として景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても前年同期をやや上回る水準に留まっておりますが、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,802百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、前連結会計年度において発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字計上について、当連結会計年度においてはそのような事象はなく、当第3四半期連結累計期間の営業利益は467百万円（同195.6%増）、経常利益は445百万円（同164.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は319百万円（同340.7%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門につきましては、秋のイベント・展示会等が多く開催される秋季期間が経過したことにより、業績が改善いたしました。また、T V C M（テレビコマーシャル）部門につきましては、T V C M制作の受注が引き続き好調に推移し、業績も好調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の業績は、前連結会計年度において発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字計上について、当連結会計年度においてはそのような事象はなく、売上高は、4,581百万円（同17.3%増）、営業利益は344百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、S P・イベント部門同様、秋のイベント・展示会等が多く開催される秋季期間が経過し、第3四半期連結会計期間の業績は好調に推移いたしましたが、第2四半期連結累計期間までの業績の不調を回復するまでは至らず、第3四半期連結累計期間までの業績は前年同期間を下回る結果となりました。また、ポストプロダクション部門は、編集スタジオの稼働は堅調であり、受注・価格競争の影響による受注単価の改善は難しい状況にありますが、引き続き前年同期間の業績状況からの変化はなく、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、4,221百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は544百万円（同10.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて356百万円増加し5,392百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少63百万円、受取手形の減少132百万円、電子記録債権の増加629百万円、売掛金の減少366百万円、たな卸資産の増加351百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて27百万円減少し3,416百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少34百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて329百万円増加し8,808百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて262百万円増加し3,969百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加355百万円、未払消費税等の減少59百万円、賞与引当金の減少102百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて159百万円減少し884百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少82百万円、リース債務の減少67百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて102百万円増加し4,853百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて226百万円増加し3,954百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加242百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,890,200	128,902	
単元未満株式	普通株式 3,876		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		128,902	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,434,900		1,434,900	10.01
計		1,434,900		1,434,900	10.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,864	1,123,281
受取手形	261,950	129,011
電子記録債権	11,981	641,926
売掛金	2,933,171	2,566,215
たな卸資産	358,716	709,840
繰延税金資産	132,487	97,598
前払費用	92,356	91,801
その他	67,595	36,160
貸倒引当金	9,302	3,589
流動資産合計	5,035,819	5,392,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,797	932,806
減価償却累計額	245,084	273,358
建物及び構築物(純額)	652,713	659,448
機械装置及び運搬具	1,070,876	1,155,206
減価償却累計額	881,076	907,747
機械装置及び運搬具(純額)	189,799	247,458
工具、器具及び備品	291,380	300,914
減価償却累計額	253,305	259,702
工具、器具及び備品(純額)	38,075	41,212
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,715,130	1,694,915
減価償却累計額	894,831	976,646
リース資産(純額)	820,298	718,268
有形固定資産合計	2,810,770	2,776,271
無形固定資産		
ソフトウェア	67,569	53,103
のれん	8,756	5,472
その他	7,541	42,553
無形固定資産合計	83,866	101,130
投資その他の資産		
投資有価証券	255,300	225,836
出資金	11,455	20,428
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	27,486	40,021
長期前払費用	19,738	27,604
敷金及び保証金	211,567	213,856
保険積立金	49,473	49,786
繰延税金資産	55	-
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	32,504	45,039
投資その他の資産合計	548,710	538,633
固定資産合計	3,443,347	3,416,034
資産合計	8,479,167	8,808,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,052,301	1,408,086
短期借入金	1,450,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
リース債務	413,229	373,334
未払金	189,012	236,646
未払消費税等	90,568	31,385
未払費用	68,013	79,442
未払法人税等	78,264	59,624
預り金	14,041	61,455
賞与引当金	201,334	99,169
その他	40,325	70,255
流動負債合計	3,707,091	3,969,400
固定負債		
長期借入金	412,500	330,000
リース債務	473,428	405,981
繰延税金負債	41,172	32,228
資産除去債務	116,925	116,160
固定負債合計	1,044,026	884,370
負債合計	4,751,117	4,853,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,267	481,267
利益剰余金	2,939,575	3,181,798
自己株式	246,728	246,728
株主資本合計	3,645,258	3,887,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,862	55,090
為替換算調整勘定	9,377	10,243
その他の包括利益累計額合計	81,239	65,333
非支配株主持分	1,552	1,695
純資産合計	3,728,050	3,954,510
負債純資産合計	8,479,167	8,808,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	8,201,539	8,802,973
売上原価	6,065,932	6,266,830
売上総利益	2,135,607	2,536,142
販売費及び一般管理費	1,977,598	2,069,087
営業利益	158,009	467,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	975	2,937
補助金収入	19,986	-
貸倒引当金戻入額	4,928	4,750
その他	17,928	5,250
営業外収益合計	43,817	12,938
営業外費用		
支払利息	14,088	9,776
貸倒引当金繰入額	-	11,571
持分法による投資損失	15,280	6,151
その他	3,923	7,471
営業外費用合計	33,292	34,971
経常利益	168,534	445,021
特別利益		
固定資産売却益	22	1,202
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	622	1,202
特別損失		
固定資産除却損	1,122	279
減損損失	-	5,066
投資有価証券評価損	-	3,323
特別損失合計	1,122	8,669
税金等調整前四半期純利益	168,033	437,554
法人税、住民税及び事業税	21,116	87,015
法人税等還付税額	-	3,415
法人税等調整額	74,447	34,225
法人税等合計	95,563	117,825
四半期純利益	72,470	319,728
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	44	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,515	319,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	72,470	319,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,200	16,770
持分法適用会社に対する持分相当額	18,172	865
その他の包括利益合計	5,028	15,904
四半期包括利益	77,498	303,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,540	303,681
非支配株主に係る四半期包括利益	41	142

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	499,807千円	434,681千円
のれんの償却額	3,283千円	3,283千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	6.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月20日 取締役会	普通株式	77,364	6.0	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,905,774	4,295,765	8,201,539		8,201,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,051	194,324	202,376	202,376	
計	3,913,825	4,490,090	8,403,915	202,376	8,201,539
セグメント利益又は損失 ()	23,211	610,195	586,983	428,974	158,009

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 428,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,581,365	4,221,607	8,802,973		8,802,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,435	251,380	285,815	285,815	
計	4,615,800	4,472,988	9,088,788	285,815	8,802,973
セグメント利益	344,174	544,846	889,021	421,966	467,054

(注) 1 セグメント利益の調整額 421,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,066千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円62銭	24円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	72,515	319,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	72,515	319,586
普通株式の期中平均株式数(株)	12,894,014	12,894,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月1日開催の取締役会において、株式会社テレビ朝日(以下、「テレビ朝日」といいます。)との間で資本業務提携及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことを決議し、同日付でテレビ朝日との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結し、本自己株式処分を平成29年12月19日に実施しております。

また、本自己株式処分と併せて、同日付でテレビ朝日は当社株主から当社株式を取得し、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が異動しました。

1. 本資本業務提携契約

(1) 目的及び理由

テレビ朝日が経営計画「テレビ朝日360°」で、同社グループのコンテンツ制作力の向上や、コンテンツを核としたビジネス強化に資する新規事業開拓を実施していく戦略と当社が映像制作や編集を行い、コンテンツを多面的展開する相互の事業がシナジー効果を発揮し、両社の企業価値向上につながると判断いたしました。また、テレビ朝日のメディアシティ構想は六本木を中心に推進している構想であり、六本木周辺にある当社の主要事業所や編集スタジオ等が至近距離にあることから緊密な連携も期待ができます。大きく変化している広告、イベント、プロモーション分野において、テレビ朝日が推進している「テレビ朝日360°」は大きなインパクトをもたらすものと考えております。加えて、テレビ朝日の広範囲なものづくりネットワークと連携を図ることにより、当社の全ての事業において更なるお客様フィールドの開拓を進められることができると考えています。以上のことを総合的に判断し業務提携をすることに合意いたしました。

上記の理由により業務提携に合意し、テレビ朝日のビジネスの核であるコンテンツを多面的に展開していくことを協力していくには、非常に秘匿性の高い情報を扱う事になります。従いまして、単なる業務提携に留まらず、より踏み込んだ形でのビジネス連携を目指し、両社の関係をより強固なものとするために、資本提携も併せて行うことに合意いたしました。

(2) 業務提携の内容

当社とテレビ朝日が、現在のところ合意している提携内容は以下のとおりであり、その詳細等につきましては、今後両社で協議し決定してまいります。

コンテンツを活用した事業領域での多面的展開での連携

映像制作や映像編集における映像技術分野での連携

イベントやプロモーションを活用したクロスメディアマーケティング分野での連携

(3) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、テレビ朝日に当社普通株式1,434,900株（平成29年8月31日時点の株主名簿によりますと、本自己株式処分後の議決権割合11.13%、発行済株式総数に対する所有割合10.01%となります。）を割り当てます。また、本自己株式処分と併せて、テレビ朝日は1,430,900株（本自己株式処分後の議決権割合11.10%、発行済株式総数に対する所有割合9.99%となります。）を、株主から株式取得をしました。

2. 本自己株式処分

(1) 処分期日 平成29年12月19日

(2) 処分株式数 1,434,900株

(3) 処分価額 1株につき343円

(4) 処分価額の総額 492,170,700円

(5) 処分方法 第三者割当による処分

(6) 割当先 株式会社テレビ朝日

(7) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

3. 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

(1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となるもの

名称	株式会社テレビ朝日
所在地	東京都港区六本木六丁目9番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼CEO 早河 洋、代表取締役社長 角南 源五
事業内容	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業等
資本金	1億円

(2) 主要株主、主要株主である筆頭株主に該当しなくなるもの

名称	株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト
所在地	東京都品川区上大崎一丁目11番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役 分部 日出男
事業内容	有価証券の投資及び保有業務等
資本金	1,000万円

(3) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなるもの

名称	有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト
所在地	東京都品川区東五反田一丁目2番46-703号
代表者の役職・氏名	取締役 分部 至郎
事業内容	有価証券の投資及び保有業務等
資本金	300万円

(4) 異動年月日 平成29年12月19日

(5) 異動の前後における当該株主の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合
株式会社テレビ朝日

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位	属性
異動前 (平成29年8月31日現在)				
異動後	28,658個 (2,865,800株)	20.00%	第1位	主要株主である筆頭株主 その他の関係会社

- (注) 1 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,434,962株
異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62株
2 平成29年8月31日現在の発行済株式総数 14,328,976株
3 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位	属性
異動前 (平成29年8月31日現在)	17,290個 (1,729,000株)	13.41%	第1位	主要株主である筆頭株主
異動後	10,135個 (1,013,500株)	7.07%	第4位	

- (注) 1 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,434,962株
異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62株
2 平成29年8月31日現在の発行済株式総数 14,328,976株
3 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位	属性
異動前 (平成29年8月31日現在)	17,290個 (1,729,000株)	13.41%	第1位	主要株主である筆頭株主
異動後	17,290個 (1,729,000株)	12.06%	第2位	主要株主

- (注) 1 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,434,962株
異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62株
2 平成29年8月31日現在の発行済株式総数 14,328,976株
3 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。